



2019年3月期 第2四半期決算説明会

2018年12月5日

 **ダイダン**株式会社



2019年3月期 第2四半期決算の 連結業績サマリー

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
受注工事高	73,427	79,650	6,223	8.5%	
完成工事高	68,141	69,677	1,535	2.3%	
完成工事総利益	8,650	9,140	490	5.7%	完成工事高の増加及び完成工事総利益率の上昇
完成工事総利益率 (%)	12.7%	13.1%	0.4p		
営業利益	3,201	3,649	447	14.0%	業績連動賞与等により一般管理費が増加するも、完成工事総利益の増加で吸収
営業利益率 (%)	4.7%	5.2%	0.5p		
経常利益	3,469	3,939	470	13.5%	受取配当金の増加
経常利益率 (%)	5.1%	5.7%	0.6p		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,297	2,645	347	15.1%	
四半期純利益率 (%)	3.4%	3.8%	0.4p		
1株当たり四半期純利益 E P S	103.05円	118.67円	15.62円	15.2%	

（注）数値は全て株式併合後で算出

事業環境

- ・ 原材料価格上昇の懸念や米国の通商政策の動向に対する先行き不透明感はあるものの、個人消費が回復してきており、企業の設備投資も増加傾向にあります。特に、工場やデータセンター等の産業設備に対する設備投資が盛況です。

業績の動向

- ・ 前年同期比で増収増益となりました。

連結業績サマリー

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因等・特記事項
受注工事高	電気工事	12,763	10,200	▲2,563	▲20.1%	減少要因は欄外に記載
	空調工事	46,641	49,307	2,665	5.7%	
	水道衛生工事	14,022	20,143	6,120	43.6%	
	合計	73,427	79,650	6,223	8.5%	工場・研究施設等で大型案件を獲得
完成工事高	電気工事	12,272	11,275	▲997	▲8.1%	
	空調工事	40,850	41,139	288	0.7%	
	水道衛生工事	15,018	17,262	2,244	14.9%	
	合計	68,141	69,677	1,535	2.3%	前期比で受注工事高が増加、前期末繰越工事高も潤沢であり、それらが順調に進捗
繰越工事高	電気工事	17,923	13,096	▲4,826	▲26.9%	
	空調工事	76,775	85,319	8,544	11.1%	
	水道衛生工事	27,067	31,925	4,857	17.9%	
	合計	121,767	130,341	8,574	7.0%	受注工事高が堅調に推移

- ・ 電気の比率及び金額が減少している要因は、電気の受注が多かった商業施設の設備投資が一段落した事と、ゼネコンからの引合が空調と水道衛生に偏る傾向によるものです。特に大型工事は空調と水道衛生のセットによる受注機会が多くなり、水道衛生の受注が増加した事で、電気の比率及び金額が減少しました。
- ・ 工場、研究施設等の産業施設で大型工事を受注した事から受注工事高が増加し、その結果、繰越工事高も増加しました。

連結業績サマリー

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 期末	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	64,417	66,648	2,231	3.5%	四半期純利益2,645百万円が配当額735百万円を上回り、利益剰余金が1,909百万円増加
総資産	130,006	130,299	293	0.2%	
1株当たり純資産（BPS）	2,882.07円	2,982.96円	100.89円	3.5%	
株価純資産倍率（PBR）	0.81倍	0.95倍	—	—	（参考）2018年3月 株価終値：2,347円 2018年9月 株価終値：2,862円
自己資本比率	49.4%	51.0%	1.6p	—	

連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	2,114	2,569	455	21.5%	税金等調整前四半期純利益の計上、及び売上債権の減少
投資活動によるCF	▲128	▲38	89	—	（参考）前期：再生医療研究施設の建設 当期：四国支店の建て替え
財務活動によるCF	▲582	▲660	▲77	—	配当金の支払
現金及び現金同等物 四半期末残高	27,967	29,724	1,757	6.3%	



2019年3月期 第2四半期決算の総括

個別受注工事の状況

個別受注工事の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期 第2四半期			前期 上半期実績 との差額
	上半期	下半期	通期	上半期			
	実績	実績	実績	目標	実績	目標との差額	
個別一般工事	32,572	43,027	75,599	37,000	38,829	1,829	6,253
リニューアル工事	40,039	30,294	70,333	39,000	39,980	980	▲59
リニューアル比率 (%)	55%	41%	48%	51%	51%		
個別更新工事	23,883	14,983	38,866	23,000	23,878	878	▲5
諸口工事	16,156	15,311	31,467	16,000	16,102	102	▲54
受注工事高合計	72,611	73,321	145,932	76,000	78,809	2,809	6,198
直接受注	30,234	34,114	64,348	38,000	33,914	▲4,086	3,680
直接比率 (%)	42%	47%	44%	50%	43%		
官庁工事	8,608	3,937	12,545	6,000	8,068	2,068	▲540
官庁比率 (%)	12%	5%	9%	8%	10%		

(注) 諸口工事＝短工期の少額工事

- ・リニューアル工事は、前年同期比とほぼ同額の受注結果となりました。
- ・個別一般工事は、10億円を超える大型工事の受注が増えた事から、前年同期比62.5億円増となり、全体の受注工事高を押し上げる要因になりました。
- ・大型工事の多くがゼネコン経由の間接受注だった事から、直接受注比率は目標の50%に届かず43%に留まりました。

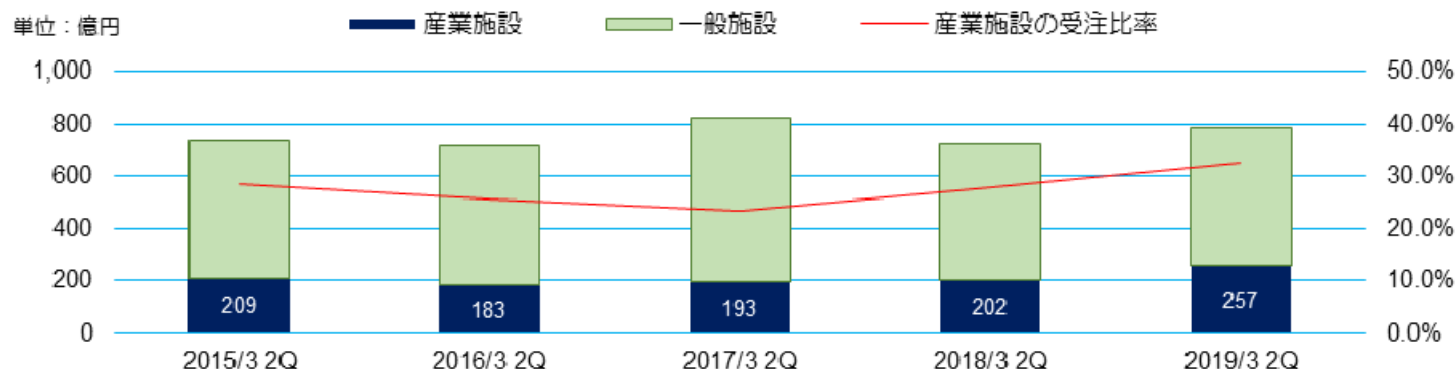
個別受注工事の状況(用途別)

産業施設の受注状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		主な増減要因・特記事項
	上半期	下半期	通期	上半期	前年同期比	
産業施設合計 (受注比率%)	20,245 27.9%	28,570 39.0%	48,815 33.5%	25,650 32.5%	5,405	工場、研究施設、データセンター、物流センターを「産業施設」として区分している。
一般施設合計	52,366	44,751	97,117	53,159	793	
受注工事高合計	72,611	73,321	145,932	78,809	6,198	

産業施設の上半期受注工事高の推移



- ・ 電子部品工場は、前期に続き10億円を超える複数の大型物件の受注で堅調に推移しました。
- ・ 研究施設と物流センターは、10億円を超える大型物件の受注により、前年同期比で大幅な伸びとなりました。
- ・ 上半期の産業施設全体の受注は、今期初めて250億円を超え、受注比率も30%を超えました。

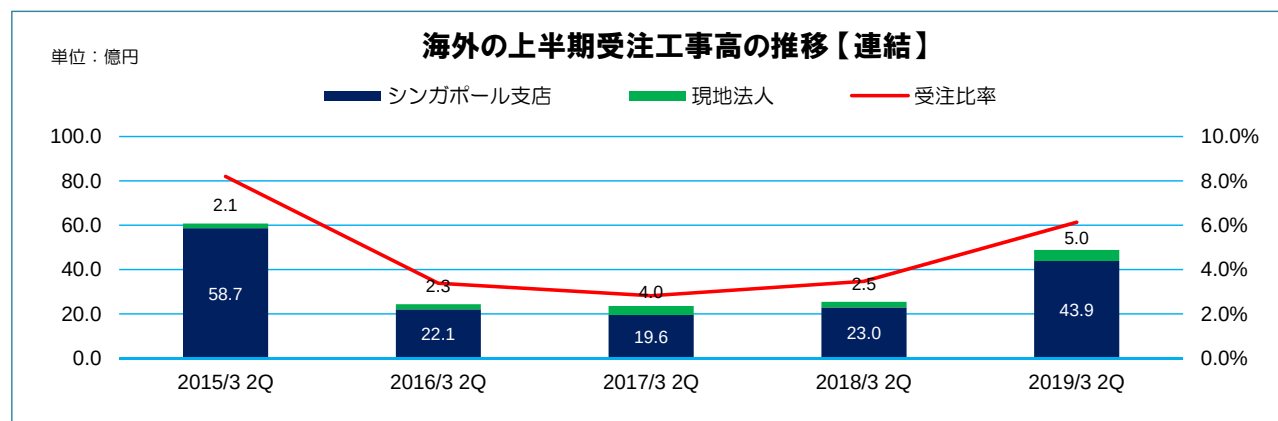
海外事業の状況

海外事業の状況

- ・海外事業は、シンガポール支店とタイの現地法人（DAI-DAN THAILAND）を中心に活動しています。
- ・シンガポール支店は、現在、チャンギ国際空港関連、シンガポール国立大学、メルク社（現地法人）と地域冷房関連を軸にした受注活動を行っています。タイの現地法人は、現地日本企業の工場等の対応を中心に事業を行っています。

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期		主な増減要因・特記事項
	上半期	下半期	通期	上半期	前年同期比	
海外受注工事合計【連結】	2,550	2,415	4,965	4,890	2,340	チャンギ国際空港ターミナル3のNew Chiller Plant等大型案件の受注
（受注比率%）	3.5%	3.3%	3.2%	6.1%		



海外の事業環境

- ・シンガポールの建設市場は、公共事業はインフラ整備が中心で、建設会社の受注競争は厳しさを増しています。又、シンガポール人の雇用を促進する政策が進められており、海外企業にとって厳しい雇用環境になっています。
- ・日本と同様に高齢化が進むシンガポールでは、病院等医療関連施設の新規需要が高く、将来的に増加が見込まれる他、環境配慮型建物への関心も高く、当社の医療関連技術やZEB化技術を活かした技術提案を行う事で、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献できる企業として、海外市場でも挑戦し続けています。

個別完成工事高、完成工事総利益の概要

完成工事高、完成工事総利益の概要

(単位：百万円)

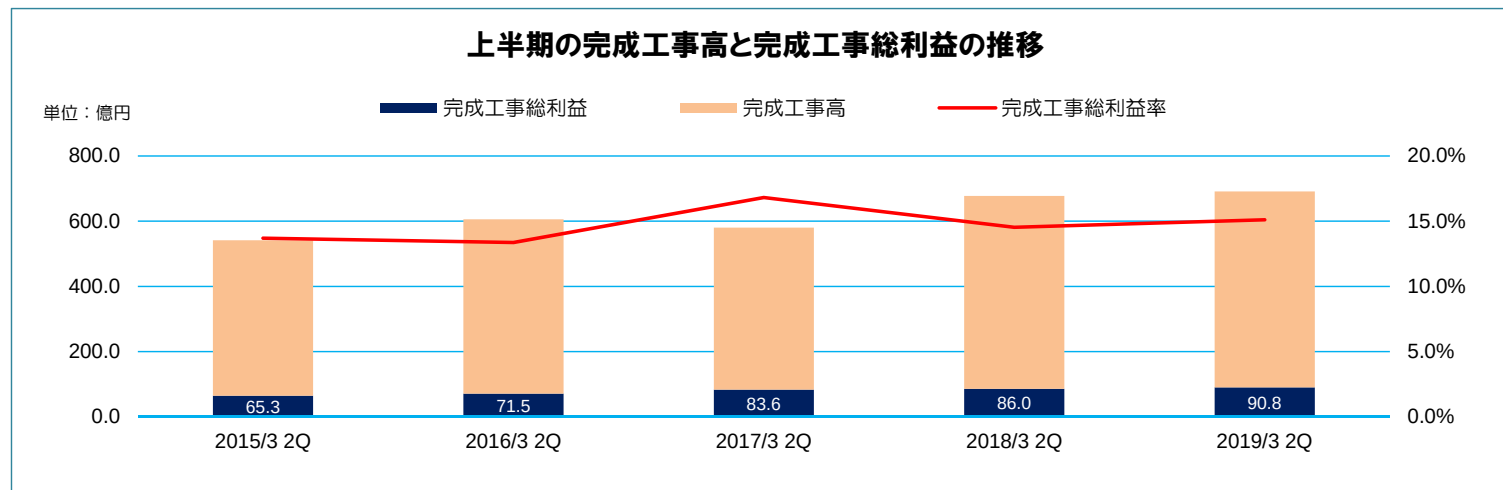
	2018年3月期			2019年3月期		主な増減要因・特記事項
	上半期	下半期	通期	上半期	前年同期比	
完成工事高	67,775	74,601	142,376	69,136	1,361	大型工事の進捗が本格化
完成工事総利益	8,598	10,056	18,654	9,084	486	
(完成工事総利益率%)	12.7%	13.5%	13.1%	13.1%	0.4p	

完成工事高の概要：

- ・上半期の完成工事高は、前年同期比13.6億円増の691億円となりました。
- ・前期中に受注した大型工事の進捗が本格化してきていることから、前期からの期首繰越工事の内、上半期に完成する物件が前年同期比11億円多かった事が、完成工事高増加の主な要因です。

完成工事総利益の概要：

- ・完成工事総利益は、完成工事高が増加した事と、完成工事総利益率が前年同期比0.4ポイント増加した事により、前年同期比4.8億円増の90.8億円となりました。



主な受注工事物件、完成工事物件

上半期の主な受注工事物件

物件名称	所在地	建物用途
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン(株)大阪事業場1階クリーンルーム構築工事	大阪	電子部品工場
AGC(株)京浜工場新研究棟	神奈川	研究施設
東京農業大学世田谷キャンパス新研究棟整備事業	東京	研究施設
(株)ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター	大阪	事務所ビル
チャンギ国際空港ターミナル3 New Chiller Plant	シンガポール	空港施設
(株)広島銀行新本店ビル	広島	事務所ビル
東洋ビューティ(株)佐賀工場	佐賀	化粧品工場
Landport習志野	千葉	物流センター

上半期中に引渡しを行った主な完成工事物件

物件名称	所在地	建物用途
msb Tamachi (ムスブ田町)田町ステーションタワー	東京	事務所ビル
なんばスカイオ	大阪	複合施設(事務所・店舗等)
高松市立みんなの病院	香川	病院
大塚製薬(株)徳島美馬新工場	徳島	製薬工場
新宿モノリス(平成28、29、30年度)大規模修繕工事	東京	事務所ビル
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン(株)大阪事業場クリーンルーム増築工事	大阪	電子部品工場
National University Centre for Oral Health, Singapore (2019)	シンガポール	医療施設
(株)富山村田製作所D棟1, 4, 5階実装機械設備工事	富山	電子部品工場

(注) 公表可能な物件のみ掲載。物件名称は当社内で使用している名称であり、完成後の名称と異なる場合があります。



2019年3月期 通期業績予想

通期業績予想

個別業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期			前期対比 通期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期(予想)	通期(予想)	
受注工事高	72,611	73,321	145,932	78,809	68,191	147,000	1,068
完成工事高	67,774	74,602	142,376	69,136	80,864	150,000	7,624
完成工事総利益	8,597	10,057	18,654	9,084	9,916	19,000	346
完成工事総利益率(%)	12.7%	13.5%	13.1%	13.1%	12.3%	12.7%	▲0.4p
営業利益	3,214	4,188	7,402	3,658	3,842	7,500	98
営業利益率(%)	4.7%	5.6%	5.2%	5.3%	4.8%	5.0%	▲0.2p
経常利益	3,480	4,206	7,686	3,947	3,553	7,500	▲186
経常利益率(%)	5.1%	5.6%	5.4%	5.7%	4.4%	5.0%	▲0.4p
当期純利益	2,300	2,816	5,116	2,646	2,354	5,000	▲116
当期純利益率(%)	3.4%	3.8%	3.6%	3.8%	2.9%	3.3%	▲0.3p

個別業績の動向

- ・第2四半期は増収増益となりましたが、資機材価格や労務費の上昇懸念がある事や為替の動向も不透明である事から、下半期の業績は慎重に見据え、通期業績予想を据え置いています。
- ・受注活動において情報量が多いものの、技術者不足により、受注総量の今以上のボトムアップは難しくなっています。利益率の高いリニューアル工事は、競争が激しくなっています。
- ・更なる受注工事の獲得にあたっては、現在施工中の工事の進捗に支障が無い施工体制を組めるよう、慎重に判断しています。
- ・労務費が高止まり傾向にある中で、今後、首都圏の大型工事の進捗により、下半期以降に一段と上昇する事が予想されます。又、原材料価格上昇に伴い、一部の資機材の価格上昇が懸念され、工事原価への影響が予想されます。

通期業績予想

連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期			前期対比 通期
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期(予想)	通期(予想)	
受注工事高	73,427	73,908	147,335	79,650	68,350	148,000	665
完成工事高	68,141	75,307	143,448	69,677	81,323	151,000	7,552
完成工事総利益	8,650	10,136	18,786	9,140	9,960	19,100	314
完成工事総利益率(%)	12.7%	13.5%	13.1%	13.1%	12.2%	12.6%	▲0.5p
営業利益	3,201	4,184	7,385	3,649	3,851	7,500	115
営業利益率(%)	4.7%	5.6%	5.1%	5.2%	4.7%	5.0%	▲0.1p
経常利益	3,469	4,205	7,674	3,939	3,561	7,500	▲174
経常利益率(%)	5.1%	5.6%	5.3%	5.7%	4.4%	5.0%	▲0.3p
親会社株主に帰属する当期純利益	2,297	2,812	5,109	2,645	2,655	5,000	▲109
当期純利益率(%)	3.4%	3.7%	3.6%	3.8%	3.3%	3.3%	▲0.3p

株主還元に対する方針

- ・利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、「安定的かつ継続的な配当」を基本としています。
- ・配当性向は特に指標を定めていませんが、目安として20%～30%の範囲での安定した配当を考えています。
- ・今後も、安定的かつ継続的な配当を基本としつつ、営業利益に基づいた業績連動の要素を加味した還元を実施したいと考えています。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	20.00	26.00	46.00	1,025	22.1%	1.8%
2018年3月期	23.00	33.00	56.00	1,248	24.4%	2.0%
2019年3月期(予想)	28.00	28.00	56.00	—	25.0%	—

※数値は全て株式併合後で算出しています。

※直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

自己株式取得に対する方針

- ・株主還元を目的とした自己株式の取得については、必要に応じて実施を検討いたします。



2019年3月期 中期経営計画の進捗

「攻める力」と「支える力」で、希望と魅力あふれるダイダンを築く

攻める力

オールダイダンの総合力と未来を切り拓く
技術力で、お客様とより良い環境を
創造するパートナーとなる



支える力

経営資源を最大限に活用し、
社会性と収益力を兼ね備えた企業として
未来社会の発展に貢献する

競争力

お客様から選ばれ続ける企業

- 戦略1 現場力の強化
- 戦略2 先進技術の提案力強化
- 戦略3 営業力の強化

経営基盤

変化に対応できる経営基盤の確立

- 戦略1 変化に左右されない強固な体制の確立
- 戦略2 従業員満足度の向上
- 戦略3 資本・財務基盤の活用

成長力

新たな事業領域への挑戦

- 戦略1 新たな事業への取り組み
- 戦略2 総合設備業の特徴を生かした事業領域の拡大

企業責任

社会から信頼される企業

- 戦略1 コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンス強化
- 戦略2 企業市民としての環境・社会貢献への取り組み
- 戦略3 持続可能な社会の実現

中期経営計画の収益目標

中期経営計画 2018年度～2020年度

■ 収益目標

	2021年3月期（第92期）	
	連結	個別
受 注 工 事 高	1,510億円	1,500億円
完 成 工 事 高	1,510億円	1,500億円
営 業 利 益	80億円	80億円

■ 経営指標 営業利益率 5.3%

説明のポイント

- 変化に左右されない強固な体制を確実に構築し、営業利益率の向上を図る
→現場力の強化
→生産性向上への取り組み
- 先進技術の提案力強化による安定した業績を確保する
→建築設備からのZEBの発信
- 中長期的には、上記施策の成果と新たな事業領域への挑戦により、継続的な成長を図る
→上記施策による施工体制の強化
→再生医療分野への挑戦
→IoT技術の活用

重点戦略の進捗～現場力の強化

①現場支援体制の確立

- 間接部門（事務・設計）、本部組織、女性社員等による現場サポートチーム（④参照）
- 社内クラウド・タブレットの有効活用によるIT化推進

②技術力向上への取り組み強化

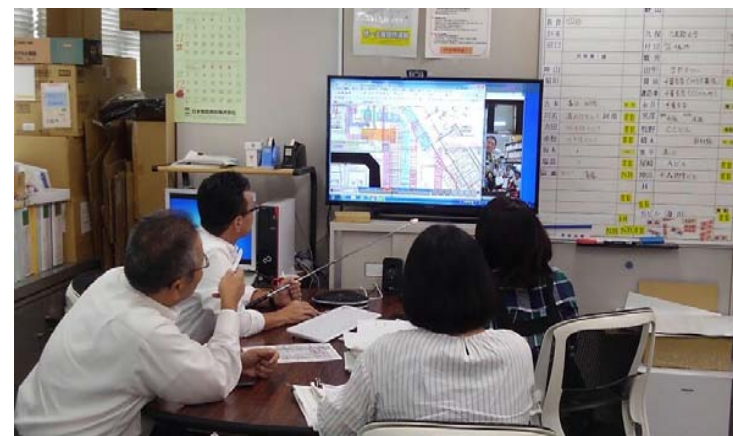
- 新教育制度の充実（人事ローテーション研修・施工図作成に重きをおいた新入社員研修）による即戦力の育成
- 現場専門職（GPM・PM）制度活用による現場力増強

③i-Construction推進による生産性向上への取り組み

- BIMの有効活用のためのプラットフォームの構築
- AR・VR利用、ロボット活用による現場支援方法の研究開発

④事例発表会における生産性向上への取り組み

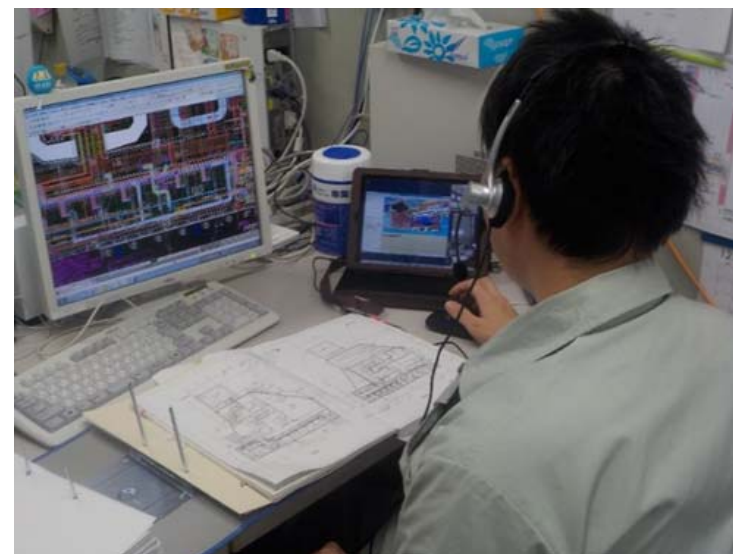
- 知恵と工夫の「原価低減分野」、高度設備技術の「技術力向上分野」に「生産性向上分野」を追加
- 成績上位の賞10件のうち4件が「生産性向上」の事例
- 女性社員が主体となりWEB会議を用いた現場支援事例（生産性向上・女性活躍推進）が会長賞受賞



本社内サポートチーム

メンバー構成（東京本社の実例）
女性14名(内、子育て・育児従事者4名)
男性 4名 計18名

現場事務所



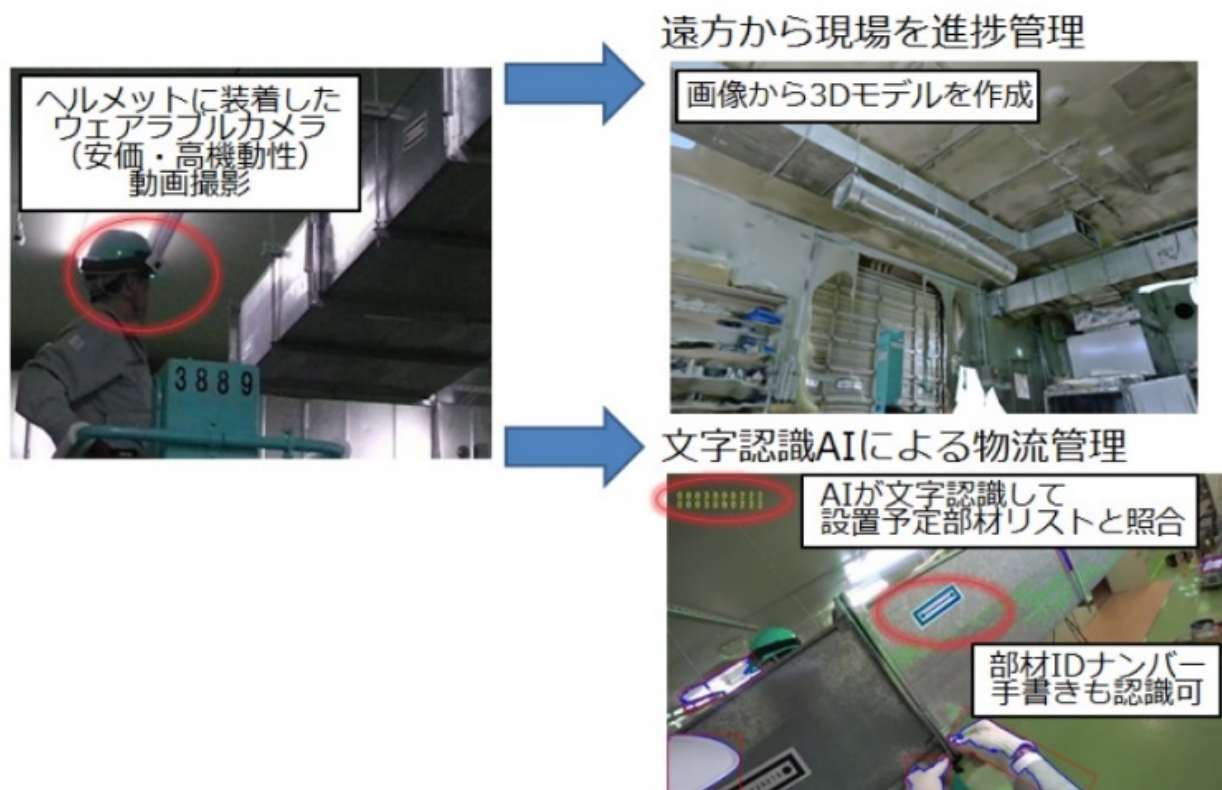
BIM（Building Information Modeling）への取り組み

- 開発技術本部を窓口とするBIM推進体制を構築
- BIMプラットフォーム（高性能PC・専用ソフト）を導入、運用開始
- 各種自動化機能（部材選定、積算等）の活用による業務効率化
- BIMデータを元にした施工計画と可視化による現場調整の効率化
- 3Dスキャナーの活用
→改修現場における現場調査とBIMデータ連携による生産性向上



業務効率化技術の研究開発

- ウェアラブルカメラ画像を活用した現場記録データの3D化による進捗・品質管理
- 360度カメラの活用
→改修現場における現場調査及び記録
- AIを活用した文字認識技術の導入
→加工部材（ダクト・プレハブ管等）管理の効率化



<ウェアラブルカメラによる設備機器、部材の施工状況の記録と3Dモデル化>

重点戦略の進捗～次世代ZEBの発信

社会動向

- 市場：2020年 900億円
(ZEB全体) 2030年 7,000億円
- 快適性と健康面 (Wellness)
- 2020年新築公共建物ZEB化
- 環境性能の高い建物へ投資 → ESG投資

18年/3月期

19年/3月期

ZEB関連受注 約**6**億円

ZEB関連受注見込み 約**50**億円

当社の取組み・強み

- ZEB推進室創設 (専門部署)
- エネフィス九州 ZEB Ready
→ **対外的に高い評価**
- 電気と空調の両面から提案
- セミナー等で多数発表

今後の狙い

- 90期 四国支店建て替え
→ **完全『ZEB』認証**
- ZEBプランナー実績拡大
- 90期 快適・省エネ独自技術
→ **空調イスと放射空調**



市場変化に対応できる組織の構築

- 協力業者への電子記録債権及び約束手形の支払サイト短縮
取引条件改善により協力業者の経営の安定化・健全化を後押しし、生産性向上など建設市場の発展に貢献
(平成30年12月20日支払分から支払サイト120日→60日に短縮)
- 経営企画室の設置

実感ある働き方改革の推進

- 働き方改革担当の設置
- 女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし二つ星」を取得

重点戦略の進捗～再生医療分野における異業種連携の推進

再生医療分野の開発拠点

研究機関や企業との連携強化し、
新たな技術開発や新規サービスを立案



見学 **60**社/年以上

実物体験効果により

受注・引き合い
複数の共同研究



再生医療施設向け
「細胞加工施設」

高度清浄空間を構築する
「エアバリアブース」



細胞培養処理施設の需要開拓

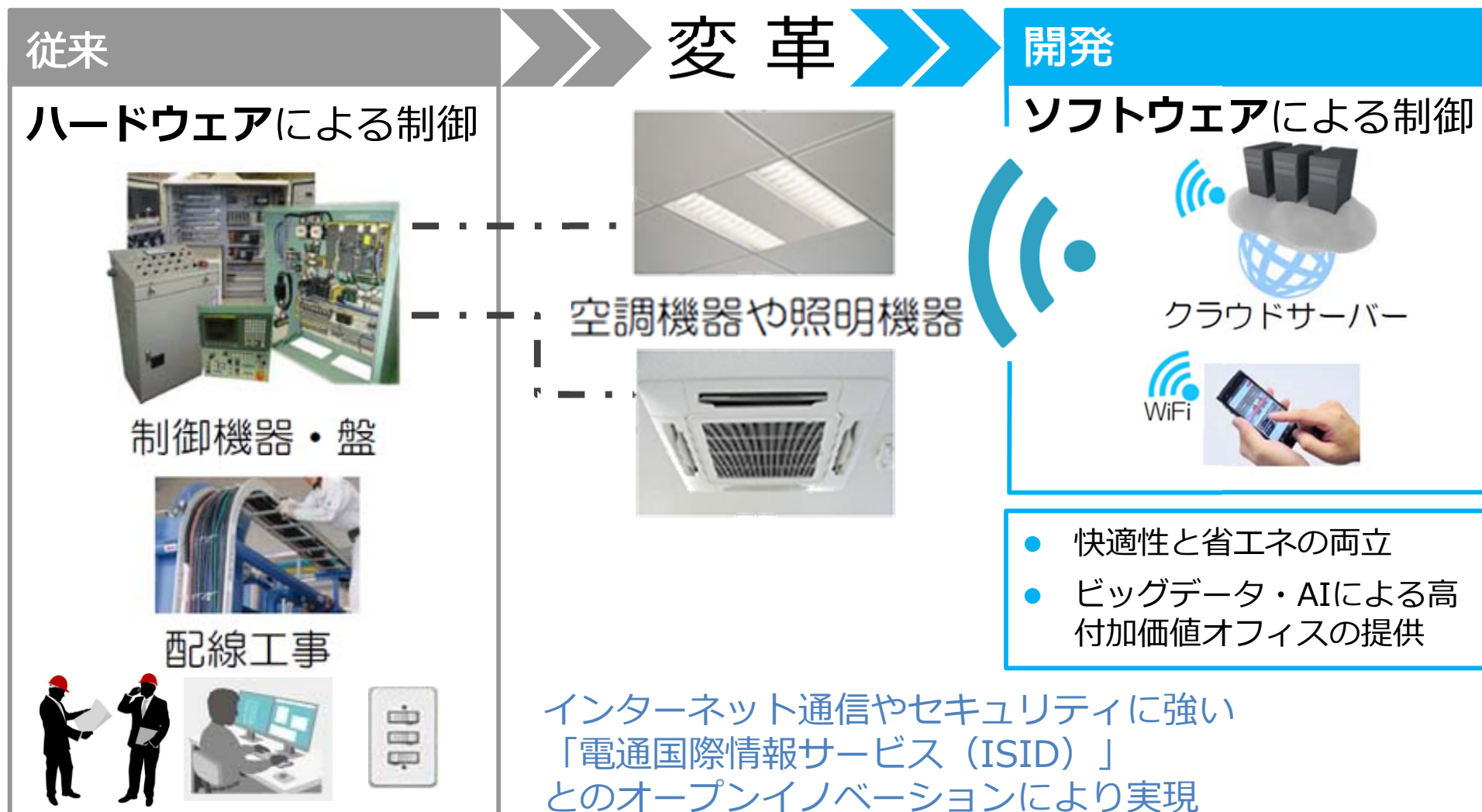


カネカと共同開発した
再生医療クリニック向け
「スマートCPユニット」

省スペース
短工期
低コスト



5G時代を見据えた無線・クラウド制御システムを開発



SDGsを意識した環境経営

■ 建築設備の視点からのZEBの発信



エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



気候変動に具体的な対策を



・ 自社ビルでのZEB実証

ZEBに必要な技術開発と
実績に基づく受注拡大

■ 再生医療を身近な医療にするために



すべての人に健康と福祉を



産業と技術革新の
基盤を作ろう

- ・ 再生医療の普及に必要な
技術開発
- ・ 知名度向上

本業にとらわれない周辺
サービス事業の創出
(細胞加工受託やレンタルCPFなど)

■ 廃棄物を減らすためのエアフィルタ再生



つくる責任つかう責任



気候変動に具体的な対策を

- ・ 設備工事の新規顧客開拓に
貢献
- ・ 大手半導体メーカーの環境
報告書にも記載

企業価値向上と
新規顧客開拓

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。

従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

IRに関する問合せ先

業務本部業務企画部：電話 03-3261-8231(代表)

〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10